

コード	304010402
記入日	H23.6.6

課コード	112
課名	こども課
課長名	荒木 宣貴
担当者	村中 佳夫

事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	地域活動事業等補助金事業
----------	--------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 ー 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	3	政策名称	誰もが安心できる保健・医療・福祉の充実	款コード	3
施策コード	304	施策名称	ふれあい、支えあい、助けあい、みんなで育てよう未来の宝	項コード	2
基本事業コード	30401	基本事業名称	地域における子育ての支援	目コード	1
事務事業コード	3040104	事務事業名称	次世代育成支援対策事業費	細目コード	256
関連計画	次世代育成支援地域行動計画		法令・条例規則等	新上五島町民間保育所運営費補助金交付要綱	

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標						
(対象1) 民間保育園		(対象指標1) 実施保育園数 6箇所						
(対象2)		(対象指標2)						
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）						
(全体)		(評価年度実績)		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****		<ul style="list-style-type: none"> ・実施保育園：桐保育園、青葉保育園、白菊保育園、歓喜園、つばみ幼稚園、福見保育園 →地域活動事業：9事業 →1事業に対し補助額20万円を限度 		①	*****	*****	実施保育園数+申請保育園数	*****
				(達成率分析)	6箇所	100%		平成22年度
				②				
				(達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）						
				(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
				①	*****	*****	参加児童数+入所児童数	*****
				(達成率分析)	279人	100%		平成22年度
				②				
				(達成率分析)				
<ul style="list-style-type: none"> ・町内の全私立保育園で地域活動事業(世代間交流事業・育児講座等)9事業を実施し、入所児童及び保護者に対し子育て支援を図ることを目的としている。 								

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 箇所	39	39	33	6	6				
	②									
成果指標	① 人	1,833	1,833	1,554	279	279				
	②									
総事業費 C (A+B)	千円	12,150	12,150	10,350	1,800	1,800				
直接事業費 A	千円	12,150	12,150	10,350	1,800	1,800				
人件費 B	千円									
内訳	従事職員数	人								
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円	2,860	2,860	2,860					
	県補助金	千円								
	起債	千円								
	その他	千円								
一般財源	千円	9,290	9,290	7,490	1,800	1,800				

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	私立保育園を通して入所児童及び保護者に対し行う子育て支援事業として必要である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	核家族化や近隣関係の希薄化など、今だからこそ必要な事業である。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	事業を行っている保育園への補助であり、適切である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	地域との交流や親子教育など子育て環境の向上が図られている。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	事業数を増やすこと。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	子育て支援環境が低下する。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	できる ●できない	理由	各園が積極的に取り組んでいる事業で整理統合する必要はない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	できる ●できない	理由	町単独の必要最小限の補助なのでできない。
	・人件費を削減することはできませんか。	できる ●できない	理由	人件費は計上していない。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	受益者負担金はない。

改善

改善策	1次評価	妥当性	核家族化や近隣関係の希薄化など、今だからこそ必要な事業である。
		有効性	保護者や地域、保育園と連携して事業を行っており、成果はあがっている。
		効率性	町単独の必要最小限の補助であるため、現状のままでよい。
		課題に向けた改善策	各園の取り組みを強化し、成果の向上を図る。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	児童の健全育成を図るため、実施保育園と協議しながら事業を進めること。
		効率性	補助基準により適正な執行に努めること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続
		●		事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。